

4 今後の方向性についての提言

近年、秋田県の財政は、自己財源の減少などにより非常に厳しい状況におかれている。このような状況を踏まえて考えると、県の教育委員会所管の施設についても過去の延長線上でこれを捉えるのではなく、現在の受益者のニーズを考慮し、今後のあり方を見直していく必要がある。

今回の包括外部監査については、今後、県の教育委員会所管の施設を組織的にどのように見直すべきかを目的として検討しているものではないため、具体的かつ網羅的に、提言することはできないが、外部監査の過程で気づいた点は次のとおりである。なお、施設の存在意義については、ベンチマークや類似施設の機能を中心に検討したものであり、施設の将来の貢献の可能性や教育的機能の質の評価なども含めた総合的な評価を実施した結果ではない（以下の各施設について同じ。）。

(1) 農業科学館と農業研修センター・生態系公園の統廃合

「3 ベンチマークや類似施設との比較分析」で述べたように、農業科学館と農業研修センター・生態系公園の事業内容は類似している。県の財政が、非常に厳しい状況におかれているという点から、類似の事業を重複して県民に提供する余裕はないという考え方に基けば、農業科学館と農業研修センター・生態系公園を統廃合することが考えられる。

農業科学館の総務班の全職員に対する比率は、41.2%（平成15年度）に達しており、間接業務人員の比率が高いが、農業研修センター・生態系公園と統廃合することにより、間接業務のうち、少なくとも重複する業務分の人件費は削減可能と考える。

農業科学館は設立目的が県民への教育であり、農業研修センター・生態系公園の設立目的とは異なり、統廃合することはできないという意見に対しては、農業研修センターの設置目的と農業科学館の設置目的の条例の文言上の相違はともかく、現状の県民に対する機能が類似していることから、当該意見は当たらないと考える。

また、農業研修センター・生態系公園と農業科学館では地理的に遠いため、統廃合することは県民にとって有益ではないとする意見に対しては、現在の県の限りある財源の中で、コストを無視して無限に事業を提供できない時代であり、いずれの施設もほぼ類似した機能を同じ秋田県民に提供していることから、当該意見は当たらないと考える。

仮に、農業研修センター・生態系公園との違いである展示室や図書資料室、収納庫、資

料庫が教育機関の必須要件とする意見に対しては、その施設部分のみを、農業研修センター・生態系公園に移設すれば足りると考える。

(2) 農業科学館の大曲市への移管

上述した「(1) 農業科学館と農業研修センター・生態系公園の統廃合」とは別な考え方として、農業科学館を大曲市へ移管することが考えられる。

現在、大曲市では、大曲市総合公園を整備中であり、一部が完成している。この大曲市総合公園は、公園、野球場、運動場、テニスコート、グラウンドゴルフ、自然観察、沼等の機能を有しており、農業科学館は、大曲市総合公園に隣接している。

「1 利用者の分析 (3)入館者の地域別からの分析」で記載したように、入館者は、地元の大曲・仙北の県民が多く、地元以外の入館者が少ないことを考慮すれば、地元の大曲・仙北の県民に支持されている農業科学館を受益者負担の観点から大曲市に移管し、大曲市総合公園の場所的・機能的な核施設となることも考えられる。

この点に関しては、入手した大曲市総合公園の資料において、将来、大曲市が農業科学館を県から移管を受ける可能性にも言及しており、秋田県と大曲市の意見が一致すれば、農業科学館を県から大曲市へ移管することが可能と考える。

農業科学館の土地は、県が大曲市から無償で借りており、農業科学館の県から大曲市への移管のハードルは低いと考える。

さらに、「(1) 農業科学館と農業研修センター・生態系公園の統廃合」と比べて、農業科学館の大曲市への移管の利点は、移管後、大曲市が従来と同様の機能を地元の大曲・仙北の県民に提供することにより、農業科学館を支持する入場者が、引き続き現在と同様の機能を享受でき、かつ、県としては財政の負担が軽減されることである。大曲市が農業科学館を受け入れる意向であり、農業科学館を支持する入場者にとって、引き続き現在と同様の機能を享受できるのであれば、3者が満足する結果となり、農業科学館の大曲市への移管について、支障は少ないと考える。

Ⅲ 総合教育センター

1 施設利用状況の分析

秋田県では、当初、昭和 62 年度に、秋田県教育センター将来構想（案）策定に着手し、平成元年度に、秋田県教育センター将来構想、及び新教育センター建設構想を策定した。これらを受け、平成 3 年度に「秋田県新総合発展計画」に教育センターの移転新築を計画した。さらに、平成 6 年 4 月に、平成 7 年度から 9 年度の 3 ヶ年度において展開する事業計画（「秋田県総合教育センター（仮称）の事業概要」）を策定した。

当該事業計画で挙げている秋田県総合教育センターの機能の 1 つとして、教職員研修の充実がある。具体的には、最新の設備（プラネタリウム、電子顕微鏡、LL 機器等）による多様なニーズに対応する研修、及び宿泊施設を利用し受講者の相互交流を図る研修を挙げている。

しかし、平成 15 年度での各研修室の稼働状況は、下表 3-1、下図 3-1 のとおり、年間ベースで 30%弱～70%弱である。月次で見ると、部屋によって稼働状況にばらつきは見られるものの、総じて年度始め及び年度末の時期の稼働が低いために年間稼働状況が低くなっている。これは、当該時期が学校行事で繁忙のため校外研修を実施すること自体が困難であり、結果、学校が夏休みのため研修が多い 7 月から 8 月の時期に対応できるようになっているものと考えられる。また、多様なニーズに対応するための研修設備であるプラネタリウム、天体望遠鏡、電子顕微鏡及び LL 機器の平成 15 年度を直近とする過去 3 ヶ年の稼働状況は、下表 3-2～3-5 のとおり、利用回数が極めて低い状況で推移している。

さらに宿泊施設（表 3-6 参照）については、一般室だけで平成 15 年度の稼働状況を計算すると、 $2,645 \text{ 人泊} \div (100 \text{ 室} \times \text{月} 16 \text{ 日} (= \text{週} 4 \text{ 日} \times 4 \text{ 週}) \times 12 \text{ ヶ月}) = 13.8\%$ と計算される（宿泊可能日は、月～木曜の 4 日間）。これに対して、設立時の設備計画「新総合教育センター宿泊予定者数」（平成 5 年 1 月調べ）では、宿泊予定者を合計 4,795 名と試算している。平成 15 年度での宿泊者延数は、設立時の計画に比べて約半分の利用状況でしかない。

県職員の研修施設である自治研修所は、総合教育センターと同じ平成 7 年に新築され、2 つの研修施設が共用棟（食堂、浴場等）をはさんで隣接している。双方の施設とも、管理研修棟及び宿泊棟を有しており、ハード（施設）面では類似の施設といえる。実際、総合教育センターの研修室に空室がない場合には、教員を対象とした研修を自治研修所の教室

で行うことがある。

このように、当センターの設備・施設の稼働・利用状況及び設立時の計画を勘案すると、多様なニーズに応えるため及び稼働のピーク時にあわせた設備計画に基づき、投資が実行されたものと考えられる。したがって、総合教育センターを新築するに当たり、年間の稼働状況を勘案して本当に必要な規模の設備・施設であったのか、隣接する自治研修所との相互活用を十分考慮していたのか、新築以後の維持管理コストを的確に把握していたのかどうか疑問である。研修施設ゆえ多様なニーズに対応するためには設備充実度はある程度必要であり、また、高い稼働率を維持し続ける性格の施設ではないにしても、計画段階での利用率等が不明であることから、設立時の計画設計が不十分であったと考えられる。

表 3-1 研修室別稼働状況調べ (H15 年度)

(単位：日)

月	講堂	大研修室	中研修室	小研修室	体育館	情報研修室	稼働可能日数
4	6	11	6.7	6.0	2	0.3	21
5	8	20	16	12.3	2	5.7	21
6	8	18	16.7	10.7	6	8.0	21
7	8	21	21.0	16.7	11	13.3	22
8	14	14	16.3	16.0	10	7.7	21
9	6	17	17.3	13.0	5	10.0	20
10	12	18	14.7	12.7	12	12.3	22
11	9	18	12.3	11.0	7	10.0	20
12	0	7	8.0	4.7	1	0.0	19
1	6	14	13.0	8.7	6	1.7	19
2	1	6	6.3	4.3	0	0.0	19
3	1	4	4.0	3.7	1	3.0	23
計	79	168	152.3	119.7	63	72.0	248
稼働率(%)	31.9	67.7	61.4	48.3	25.4	29.0	

(総合教育センター作成資料を一部加工して作成)

(注) 中研修室、小研修室及び情報研修室は各 3 室あり、これらについては、各研修室の稼働日数を単純平均している。

図 3-1 施設（部屋）別年間稼働状況推移

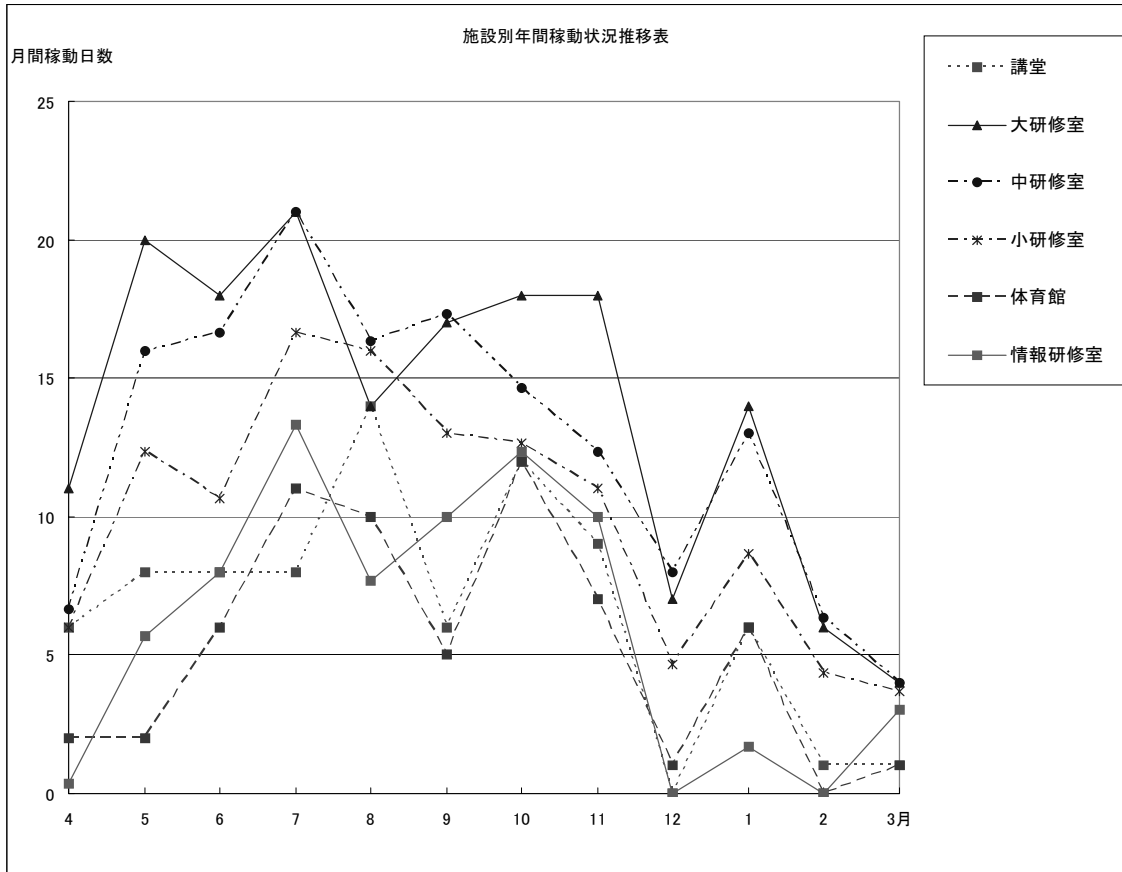


表 3-2 プラネタリウム利用状況

	H13 年度		H14 年度		H15 年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
研修講座	5	80	4	73	5	71
自主研修	13	529	17	683	13	463
一般公開	4	403	6	508	4	433
見学等	3	92	3	24	13	36
その他	0	0	1	35	0	0
合 計	25	1,104	31	1,323	35	1,003

表 3-3 天体望遠鏡利用状況

	H13 年度		H14 年度		H15 年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
研修講座	1	20	1	2	1	28
自主研修	0	0	0	0	6	124
一般公開	2	339	2	245	2	314
見学等	0	0	0	0	5	12
その他	1	95	2	24	0	0
合 計	4	454	5	271	14	478

表 3-4 電子顕微鏡利用状況

	H13 年度		H14 年度		H15 年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
研修講座	3	27	2	26	3	18
自主研修	5	126	7	51	6	14
一般公開	0	0	0	0	0	0
見学等	3	34	2	24	3	23
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	11	187	11	101	12	55

表 3-5 語学演習室（LL）利用状況

	H13 年度		H14 年度		H15 年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
研修講座	12	139	11	111	6	60
合 計	12	139	11	111	6	60

表 3-6 年度別宿泊施設利用状況

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
宿泊者数	3,525	5,557	2,855	2,656	2,224	1,415	1,911	1,834	2,645

(注) H7 年度に現在地に開所した。

図 3-2 年度別宿泊者数推移

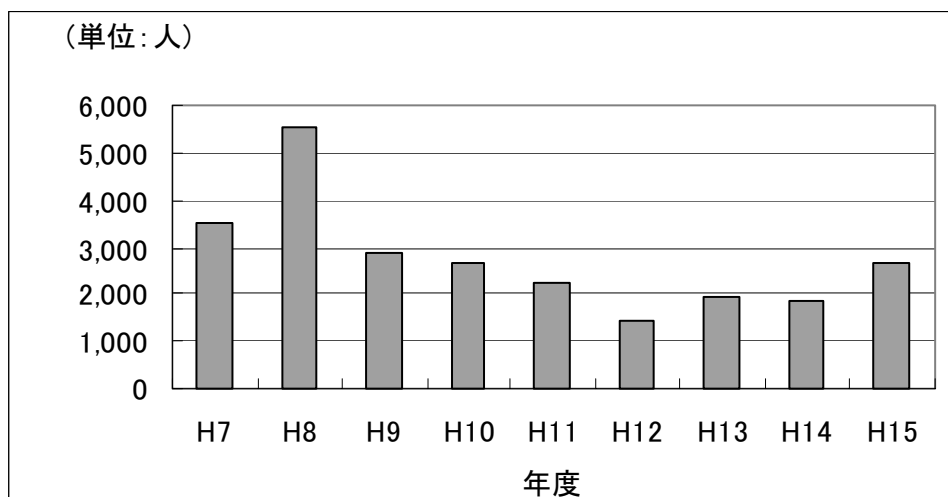


表 3-7 月別宿泊施設利用状況 (H15 年度)

(単位:人)

月	講座受講者	その他	利用者計
4	0	39	39
5	42	77	119
6	54	301	355
7	59	103	162
8	33	935	968
9	19	310	329
10	14	19	33
11	16	74	90
12	0	99	99
1	131	91	222
2	0	14	14
3	0	215	215
計	368	2,277	2,645

(注) 1. 総合教育センター主催の講座受講者(上表左)は、宿泊が原則であるものと任意のものがある。その他(上表右)は、県の教育庁主催の講座などであり、宿泊が原則であるものもある。

(注) 2. 8月には県教育委員会主催のサイエンスキャンプ(小学校5年生から中学校2年生が対象)が行われ、101名が2泊している(延泊数202名)。

図 3-3 平成 15 年度月別宿泊者数推移

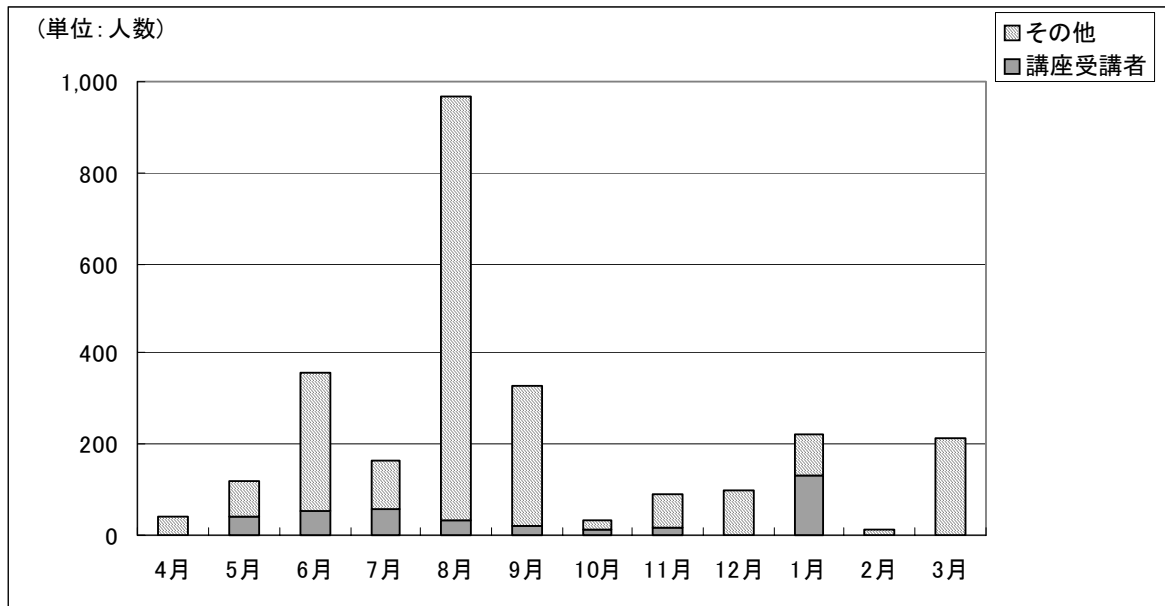


表 3-8 自治研修所施設との比較

名 称	総合教育センター		自治研修所	
	部屋数	定 員	部屋数	定 員
講堂（大型プロジェクター付き）	1	500	—	—
大研修室 大教室	1	100	1	120
中研修室 教室	3	54～81	3	42
小研修室 大演習室 小演習室	4	30	5 5	16 8
和室	2		2	
語学演習室（LL）	1	30		
総合教育資料室	1			
視聴覚室			1	42
情報活動室			1	40
図書室			1	
教育相談室	4		—	—
宿泊室（一般用）	100	個室	120	個室
宿泊室（身障者用）	1	個室	2	個室
宿泊室（講師用）	2	個室	3	個室
体育館	バレーボールコート 2 面			—
食堂（注） 1	220 席			
浴室（大・小）（注） 1	2			

（総合教育センター及び自治研修所の要覧より作成）

（注） 1. 食堂及び浴室は隣接する自治研修所と共用施設となっている。

（注） 2. 定員、部屋数及び各部屋の機能をもとに両施設を対比した。

表 3-9 自治研修所利用状況内訳及び部局研修のうち教育庁主催研修の比率

研修別・項目	年度	研修回数	研修日数	研修生数	延研修生数
		(回)	(日)	(人)	(人)
県職員研修	11	65	253	2,233	8,696
	12	63	228	2,105	6,645
	13	81	246	2,387	7,059
	14	63	227	1,824	6,598
	15	55	198	1,429	5,067
市町村職員研修	11	24	102	613	2,681
	12	30	120	686	2,913
	13	27	90	635	2,387
	14	22	79	645	2,462
	15	17	69	465	2,200
部局研修(b)	11	160	163	4,492	5,262
	12	122	167	3,353	5,100
	13	138	278	4,333	9,084
	14	84	125	3,450	4,816
	15	76	133	3,136	5,322
外部研修	11	3	7	91	202
	12	5	10	134	260
	13	3	6	81	154
	14	0	0	0	0
	15	0	0	0	0
合 計	11	252	525	7,429	16,841
	12	220	525	6,278	14,918
	13	249	620	7,436	18,684
	14	169	431	5,919	13,876
	15	148	400	5,030	12,589
上記部局研修のうち教育庁主催(a)	15	24	46	1,621	2,803
a/b 割合(%)	15	31.6%	34.5%	51.7%	52.7%

(総合教育センター作成資料を一部加工して作成)

(注) 1. 表の最下部の%は、部局研修（H15年度：上の網掛け部分）における教育庁主催研修回数（H15年度：下の網掛け部分）の、H15年度研修回数合計に対する比率である。

2 財務・人員の分析

厳しい財政状況の中、各施設の予算も削減対象と考えられるが、総合教育センター運営費及び研修費用に大幅な削減は見られない。また、人員についても、過去5カ年度で大幅な増減は見られない。したがって、教員に対する研修制度及びセンター運営費、人件費は、県の教育研修体系に変動がない限り固定的なものと考えられる。

(1) 決算支出

過去5カ年度支出額合計や各費用の構成比には大幅な変動は見られない。

表 3-10 決算支出推移

(単位：千円)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
[金額]					
給与費	420,453	412,584	416,396	414,200	424,013
管理運営費	121,598	116,986	117,812	111,967	136,329
研修関係費	45,762	46,063	40,411	36,562	48,043
その他	7	7	7	7	6
計	587,820	575,640	574,626	562,736	608,391
[構成比]					
給与費比率	71.5%	71.7%	72.5%	73.6%	69.7%
管理運営費比率	20.7%	20.3%	20.5%	19.9%	22.4%
研修関係費比率	7.8%	8.0%	7.0%	6.5%	7.9%
その他比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 人員構成

平成15年度は、情報教育研修部の人員増加及び新設されたインターネット授業推進室への人員配置のため、対前年比で3名増加している。総務課については、平成15年度において1名増加しているが、過去5カ年度を通してみると安定的に推移している。

なお、総務課職員は隣接する自治研修所と併任し、当該研修所の管理運営業務も担当している。

表 3-11 人員構成

(単位:人)

区分	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度
[人数]					
総務課	10	10	10	10	11
教職研修部	9	9	8	8	7
教科研修部	14 (1)	14 (1)	14 (1)	14 (1)	14 (1)
インターネット授業推進室	0	0	0	0	1
情報教育研修部	8	8	9	9	11
特殊教育・相談研修部	10	9	10	10	10
職員計	51 (1)	50 (1)	51 (1)	51 (1)	54 (1)
[構成比]					
総務課	19.6%	20.0%	19.6%	19.6%	20.4%
教職研修部	17.6%	18.0%	15.7%	15.7%	13.0%
教科研修部	27.5%	28.0%	27.5%	27.5%	25.9%
インターネット授業推進室	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
情報教育研修部	15.7%	16.0%	17.6%	17.6%	20.4%
特殊教育・相談研修部	19.6%	18.0%	19.6%	19.6%	18.5%
職員計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 総務課と総務課以外を兼任している職員は、総務課以外に含めており、括弧書(内書)している。なお、H15年度の総務課11名には休職中の副所長1名が含まれている。

(注) 2. 各年4月1日現在の人員を記載している。